



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月13日

上場会社名 特殊電極株式会社

上場取引所 東

コード番号 3437 URL http://www.tokuden.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上林 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼経理部長 (氏名) 井嶋 正 TEL 06-6401-9421

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	7,997	17.0	619	28.1	631	28.2	436	28.1
30年3月期第3四半期	6,833	3.4	483	4.8	492	4.0	340	4.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 434百万円 (24.9%) 30年3月期第3四半期 348百万円 (0.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	551.89	—
30年3月期第3四半期	426.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	8,802	4,750	53.7	5,976.11
30年3月期	8,065	4,370	53.9	5,495.62

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 4,724百万円 30年3月期 4,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
31年3月期	—	35.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,380	11.8	724	23.0	737	22.9	518	20.7	655.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	801,000株	30年3月期	801,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	10,453株	30年3月期	10,452株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	790,548株	30年3月期3Q	798,803株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が進むなかで、個人消費や企業収益も改善傾向にあり、緩やかな景気回復基調が続いております。

しかしながら、米国の通商政策に伴う貿易摩擦リスク等の懸念から、景気は先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の中にあつて当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めると共に品質の向上や作業の効率化を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新製品・新商品の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、販売体制の強化を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,997百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。また、損益面におきましては、営業利益は619百万円（同28.1%増）、経常利益は631百万円（同28.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は436百万円（同28.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 工事施工

積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、粉砕ミル工事の受注は減少しましたが、トッププレート工事、連続鑄造ロール工事、プラズマ粉体肉盛工事、鉄鋼関連の保全工事の受注が増加したことにより、売上高は5,010百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益は683百万円（同5.1%増）となりました。

② 溶接材料

直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は353百万円（前年同四半期比6.9%減）、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は648百万円（同7.6%増）となり、溶接材料の合計売上高は1,002百万円（同2.0%増）、セグメント利益は144百万円（同8.2%減）となりました。

③ 環境関連装置

自動車産業用粗材冷却装置等の受注が増加したことにより、売上高は1,369百万円（前年同四半期比152.9%増）、セグメント利益は202百万円（同81.5%増）となりました。

④ その他

自動車関連のダイカストマシーン用部品の受注が増加したことにより、売上高は615百万円（前年同四半期比45.5%増）、セグメント利益は39百万円（同320.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、8,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ737百万円増加しました。これは、現金及び預金428百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金664百万円、有形固定資産515百万円の増加が主な要因です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、4,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ358百万円増加しました。これは、賞与引当金97百万円の減少がありましたが、短期借入金450百万円の増加が主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円増加しました。これは、利益剰余金380百万円の増加が主な要因です。

この結果、自己資本比率は53.7%（前連結会計年度末は53.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月17日の決算短信で公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成31年2月12日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,057,648	1,629,112
受取手形及び売掛金	3,004,953	3,669,764
電子記録債権	469,827	404,239
商品及び製品	517,528	612,055
半成工事	474,288	434,749
原材料及び貯蔵品	85,534	103,209
その他	61,473	68,027
貸倒引当金	△22,061	△21,278
流動資産合計	6,649,193	6,899,880
固定資産		
有形固定資産	971,393	1,487,079
無形固定資産	18,885	37,978
投資その他の資産	425,767	378,047
固定資産合計	1,416,047	1,903,104
資産合計	8,065,240	8,802,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,260,644	2,273,973
短期借入金	60,000	510,000
未払法人税等	92,769	74,587
賞与引当金	242,855	145,456
工事損失引当金	10,204	8,062
その他	278,741	275,619
流動負債合計	2,945,216	3,287,698
固定負債		
退職給付に係る負債	578,826	572,545
その他	170,253	192,397
固定負債合計	749,079	764,942
負債合計	3,694,295	4,052,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	3,578,196	3,959,154
自己株式	△40,268	△40,273
株主資本合計	4,417,552	4,798,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,536	2,210
為替換算調整勘定	1,634	396
退職給付に係る調整累計額	△85,173	△76,713
その他の包括利益累計額合計	△73,003	△74,107
非支配株主持分	26,395	25,944
純資産合計	4,370,945	4,750,343
負債純資産合計	8,065,240	8,802,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,833,770	7,997,829
売上原価	4,975,842	5,982,090
売上総利益	1,857,928	2,015,739
販売費及び一般管理費	1,374,580	1,396,351
営業利益	483,347	619,387
営業外収益		
受取利息	331	349
受取配当金	2,409	2,774
スクラップ売却益	1,788	3,356
駐車場収入	1,911	2,216
その他	5,467	4,964
営業外収益合計	11,909	13,661
営業外費用		
支払利息	553	511
駐車場収入原価	646	689
為替差損	1,295	—
その他	27	—
営業外費用合計	2,522	1,201
経常利益	492,734	631,847
特別利益		
固定資産売却益	819	760
特別利益合計	819	760
特別損失		
固定資産除却損	201	366
特別損失合計	201	366
税金等調整前四半期純利益	493,352	632,241
法人税、住民税及び事業税	119,294	160,265
法人税等調整額	45,303	34,941
法人税等合計	164,597	195,206
四半期純利益	328,755	437,034
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,800	738
親会社株主に帰属する四半期純利益	340,555	436,296

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）
四半期純利益	328,755	437,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,258	△8,325
為替換算調整勘定	3,130	△2,428
退職給付に係る調整額	8,039	8,460
その他の包括利益合計	19,428	△2,293
四半期包括利益	348,183	434,741
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,442	435,192
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,259	△451

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。